

INTEC TODAY

2022.03 vol.12

特集1

情報を「つなぐ」力で サーキュラーエコノミーを支援する



CLIENT TODAY

AI・データ分析のPoC実施基盤に
コンテナ管理プラットフォームを導入
実証実験環境構築の効率化とコスト削減を実現
株式会社 三菱UFJ銀行

Silicon Valley Today

アメリカ流、日本流の
Food Transformation

富山のイノベーター
黒崎康滋 氏

特集2

女性のキャリア形成を支援する DXソリューションを開発

INTEC TODAY

2022年3月1日発行 [インテック・トゥデイ]

vol.12 2022.03

Cover illustration : TANAKA Hideki

表紙イラストは、エレン・マッカーサー財団 [Circular economy diagram (Copyright © Ellen MacArthur Foundation, www.ellenmacarthurfoundation.org)] を参考に作成

03 | 特集1

情報を「つなぐ」力で サーキュラーエコノミーを支援する

08 | 特集2

女性のキャリア形成を支援する DXソリューションを開発

インテック 人事本部 働き方改革推進室長 増田忍

インテック ビジネスイノベーション事業部 コンサルティング部長 福山朋子

12 |

CLIENT TODAY

AI・データ分析のPoC実施基盤にコンテナ管理プラットフォームを導入
実証実験環境構築の効率化とコスト削減を実現
株式会社三菱UFJ銀行

14 |

Silicon Valley Today

アメリカ流、日本流のFood Transformation

16 |

Today's Topics

19 |

富山のイノベーター

TODAY'S KEYWORD

デジタルツイン

Digital Twin

デジタルツインとは、デジタルで構築された現実世界の「双子」という意味で、機械やコンピュータなど各種機器の稼働記録、センサーが収集したデータなどを基に、現実世界で起こっていることをコンピュータ上に再現したものです。リアルタイムのデータと連携させれば、対象のモニタリングやシミュレーションを行えるようになります。

デジタルツインの応用範囲は幅広く、航空機や自動車、建築物、工場、都市まで、さまざまなものを対象に構築されるようになっていきます。

都市を例に挙げると、電気、ガス、水道等のインフラの状態、交通や人の流れ、大気の状態等を反映するデジタルツインを

構築することで、都市の状態をリアルタイムに把握できるようになります。天候の変化や事故の発生時には、その影響の予測や対応策の検討にも利用できます。記録を蓄積し、そのデータを基にエネルギー供給や物流・人流等の最適化を進めることもできるでしょう。さらに、都市計画を立てる際には、施策によって人口や人の流れ、インフラの充足度、都市の経済状態等はどう変わるのか、どのような施策がよりよい結果をもたらすのかといったシミュレーションを、条件を変えて何通りも行うことができます。

インテックは、IoT、ネットワークをはじめとしたICTで、企業や公共団体のデジタルツイン構築を支援していきます。

情報を「つなぐ」力で サーキュラーエコノミーを 支援する



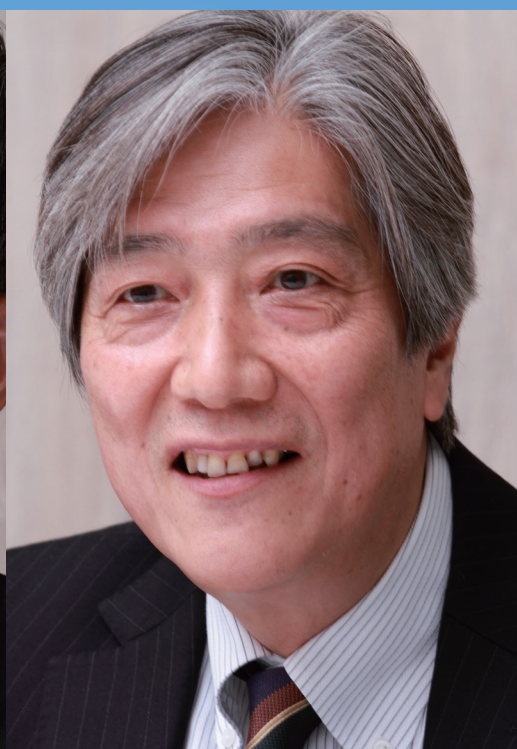
一般社団法人
サーキュラーエコノミー・ジャパン 代表理事

中石和良 氏



インテック 常務執行役員
情報流通基盤サービス事業本部長

飯沼正満



インテック 常務執行役員
産業事業本部長

泉肇一

資源を循環させながら利用し、「廃棄物・汚染・無駄」を生み出さない経済システム「サーキュラーエコノミー」。これまでの「使い捨て」や「リサイクル」に代わる新たな考え方として、日本企業でも着目されることが多くなってきました。サーキュラーエコノミーの目的や、その実現に向けてITが果たせる役割、現在のトレンドなどについて、サーキュラーエコノミー・ジャパン代表理事の中石和良氏とインテックの2人の常務執行役員が語り合いました(文中敬称略)。

循環型経済の必要性

* 1 SDGs

「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称。2015年の「国連持続可能な開発サミット」で採択されたアジェンダに記載された国際目標。2030年に向けた人間、地球及び繁栄のための行動計画の目標として、貧困や飢餓、健康、福祉、教育、ジェンダー平等、持続可能性、平和など、17のゴールが定められている。

* 2 ESG

Environment (環境)、Social (社会)、Governance (ガバナンス)の頭文字を合わせた言葉。この3つの要素は、財務には表れない企業価値を測る指標として利用されている。

* 3 循環型社会形成推進基本法

廃棄物抑制(リデュース)、資源の循環的な利用促進(リユース、リサイクル)、循環的な利用が行われないものの適正な処分を目的に、循環型社会の基本的な枠組みを定めている。2000年公布、2001年施行。

* 4 ESG投資

ESGに配慮した企業に対する投資。2006年に国連が提唱した「国連責任投資原則(PRI)」は投資家にESG投資を求めて以降、世界で拡大し続けている。

泉：SDGs^{*1}、ESG^{*2}に並んで、サーキュラーエコノミーという言葉を目にすることが多くなってきました。日本でサーキュラーエコノミーが注目されるようになった背景はどのようなものでしょうか。

中石：もともと日本は環境先進国と言われ、早くから環境問題に取り組んできました。1999年には循環型社会形成推進基本法^{*3}が制定されています。そこで定められたのは、企業、自治体、生活者が少しずつ負担(損)をしながらリサイクルするという枠組みでした。そこからリサイクルや環境対策はお金にならないという考えが広がり、それまでの世界でも先進的な環境対策への取り組みを捨ててしまったのです。

飯沼：近年は、日本企業や社会は環境への対応が遅れているという話も聞くようになっていきますね。

中石：おっしゃるとおりですね。日本で環境に対する技術開発や機器導入が置き去りにされている間に、欧州や米国、中国などは、環境はビジネスチャンスになると考え、賭けに出ました。その文脈で、欧米のグローバル有力企業がSDGsを積極的に推し進めました。地球の持続可能性を高める産業分野が大きなマーケットになるという目論見から、企業が主導したという側面もあります。



中石和良氏

一般社団法人サーキュラーエコノミー・ジャパン代表理事。松下電器産業(現パナソニック)、富士通・富士電機ジョイントベンチャー企業で経理財務・経営企画部業務に携わった後、ITベンチャーやサービス事業会社などを経て、2013年にBIO HOTELS JAPAN(一般社団法人日本ビオホテル協会)および株式会社ビオロジックフィロソフィを設立。2018年、一般社団法人サーキュラーエコノミー・ジャパンを創設

これに最も素早く反応したのが世界の投資家や金融機関でした。地球が持続不可能になると企業も持続不可能になり、投資家は収益が得られなくなります。企業の収益からリターンを得ている投資家がESG投資^{*4}に一気に動きました。すでに世界の投資金額の3分の1以上がESG投資になっており、世界最大の資産運用会社であるブラックロックは、2025年にはESG投資がさらに倍増するという予想をしています。サステナビリティに取り組む企業しか資金を調達できなくなり、対応しないと製品やサービスが売れないという状況が加速しそうです。

泉：日本が躊躇しているうちに、世界経済はESGにシフトしているということですね。

中石：さらに、欧米や中国では環境に対する規制罰則や課税を打ち出してきています。そうした中でようやく本格的な環境への対応が始まったというのが日本の現状で、サーキュラーエコノミーが注目されるようになったのも、こうした背景からでしょう。

泉：日本企業は、投資家の動向や規制などの外部圧力によって動き出しているということでしょうか。

中石：そういう側面が大きいです。日本と欧米中国の企業の違いがここにありそうです。諸外国では、問題や課題があるところにこそビジネスチャンスがあると考え、客観的に状況を受け入れて新しいマーケットを作る方向に向かいます。しかし、日本企業は課題にぶつかると思考停止してしまうことが少なくありません。今は、外圧によって日本企業も環境問題やサーキュラーエコノミーを意識せざるをえなくなってきたという段階でしょう。

人々のウェルビーイングこそが目的

飯沼：ここまでサーキュラーエコノミーを前提に話をしてきましたが、改めてサーキュラーエコノミーとはどういうものか、リデュース(Reduce)、リユース(Reuse)、リサイクル(Recycle)による「3R」とは何が違うのか、説明していただけますか。

中石：日本人の大半がイメージしている「循環型社会」や「3R」とは、循環型社会形成推

進法に基づいたものです。これまでの直線型の大量生産・大量廃棄の経済システムはそのままに、そこで排出される廃棄物や汚染をできる限り少なくするという考え方です。そして、日本企業の多くは、サーキュラーエコノミーはこの3Rをさらに拡大するものと捉えています。しかし、3R(リサイクリング)エコノミーとサーキュラーエコノミーでは、システムが根本的に違います。廃棄物・汚染・無駄や社会問題を生み出さない経済の仕組みを設計し運用することが、サーキュラーエコノミーの目指すところでは。

ただし、細かいことにとらわれる必要はなく、3Rも含めて地球規模の様々な課題解決につながる事業・経済活動はすべてサーキュラーエコノミーだと言ってもいいでしょう。いろいろな定義があってもいいのです。

泉：それでは中石さんは、サーキュラーエコノミーをどう定義していらっしゃいますか。

中石：私の定義は「人類が持続的に繁栄し、次世代のウェルビーイング、つまり人々の社会的・身体的な幸せと健康を実現する経済社会変革の枠組み」です。資源の循環も、ゴミの循環もその一部です。これは正解、これは間違いということではないと思います。

経済社会活動のすべてにおいて、廃棄物・汚染や社会問題を生み出さないということは不可能です。一方通行的なりニアエコノミー、廃棄を減らすリサイクルエコノミー、そして循環するサーキュラーエコノミーという3つの経済システムは併存するものです。ただし、併存しながらも3つの経済のバランスは変わっていきます。人類のウェルビーイングを実現する手段がSDGs、カーボンニュートラル^{*5}、資源効率性であり、さらにサーキュラーエコノミーはこれらを実現する手段です。多くの企業のサステナビリティ



泉 肇一
インテック 常務執行役員 産業事業本部長

戦略や中期経営計画などを見ていると、今はSDGsやカーボンニュートラルが目的になっているように見えます。本質的な目的はウェルビーイングであり、サーキュラーエコノミーはその手段で、現時点では他の選択肢が見当たらないという考え方が必要です。

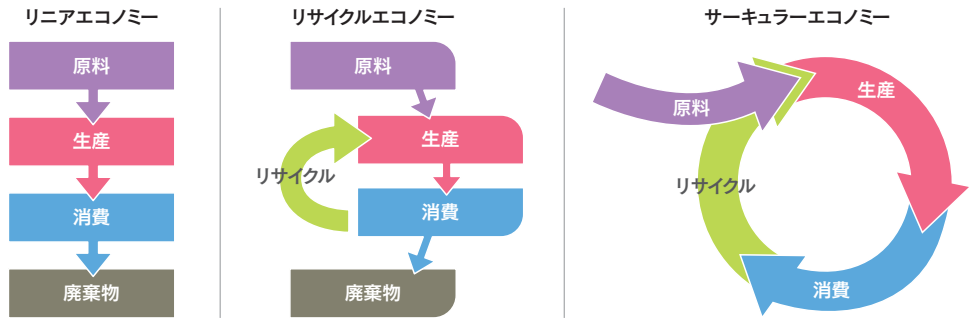
データをつなぐことで循環を生み出す

飯沼：お客さまでも多くの企業がESG指標に向かって動き出していますが、何をしたいかわからず困っていることも少なくありません。例えば、建設業界のお客さまからお聞きした話ですが、産業廃棄物のライフサイクルアセスメント(LCA)^{*6}を実施しようとしても、産廃事業者(協力企業)が現場単位で処理をしており、詳細がわからないことがあります。これは、実働する協力企業とデータ連携ができていないからですね。欧米はサプライチェーン^{*7}が短く、全てが可視化されているように感じます。日本は部分最適が進みすぎて、全体を見たくても方法がないのではないかと危惧があります。

*5 カーボンニュートラル
CO₂をはじめとする温室効果ガスについて、人間活動による排出量と、森林管理などによる吸収量を差し引きゼロにすること。

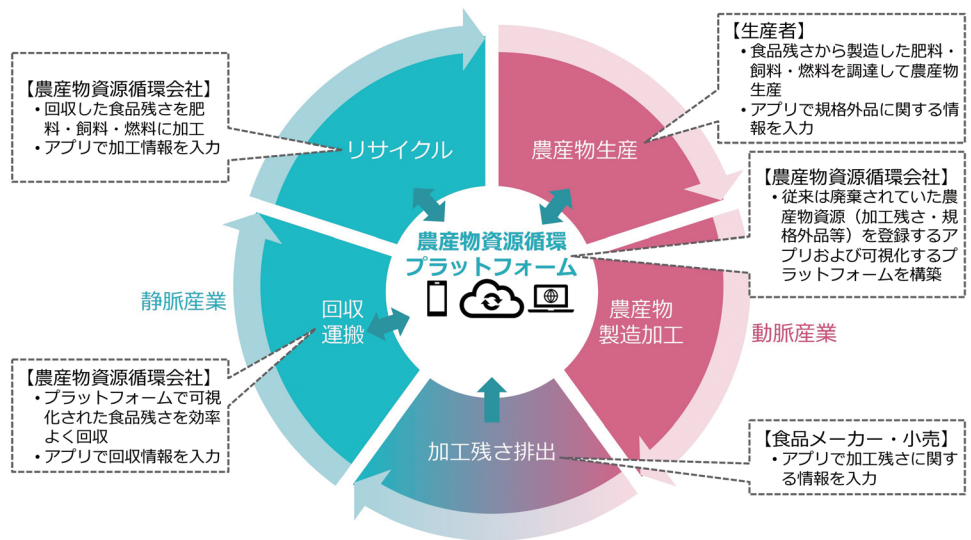
*6 ライフサイクルアセスメント(LCA)
製品の原料調達(資源採取も含む場合もある)から製造、流通、使用、リサイクル・廃棄に至る一連の過程による環境影響を定量的に評価すること。

*7 サプライチェーン
製品について、原材料や部品の調達から生産、物流、販売、消費までの一連の流れ。



消費した後は廃棄物になってしまうリニアエコノミーから、一部を再利用するリサイクルエコノミー、そしてすべてを循環させるサーキュラーエコノミーへの移行が求められている
オランダ政府「From a linear to a circular economy (Copyright ©Dutch Ministry of Infrastructure and Water Management)」を基に作成

インテックの考える農業・食品分野におけるサーキュラーエコノミーのモデル。従来は廃棄されていた農産物資源（加工残さ、規格外品等）に関する情報を蓄積して見える化し、追跡・管理することによるトレーサビリティの確立と、再生利用の効率化を支援するプラットフォームにより、農業・食品分野におけるサーキュラーエコノミーへの移行を促進する



中石: それは困った問題ですね。サーキュラーエコノミーを実現するには、ライフサイクルのすべてが透明化されて、データ化されている必要があります。生産者のデータだけでなく、資源採掘から使用、廃棄、そして産業廃棄物を回収して再利用していく部分もデータ化し、それらが連携していくことが求められるでしょう。

泉: これまで個々の会社がやっていたデータの可視化や最適利用を、サプライチェーン全体でつないでいきましょうという考え方ですね。様々なところで発生しているデータを収集して、全体として何ができるかを考えることが必要になっていると思います。

飯沼: インテックは30年以上にわたり、さまざまな業界に対して、受発注を司る業界VAN⁸を提供してきました。今の日本のサプライチェーンは業界ごとに最適化され、業務の効率化(DX)も進みつつあります。しかし、社会が抱える少子高齢化や地方の衰退、環境問題などに取り組むには力不足の感が否

めません。そこでインテックでは、業界ごとのサプライチェーンを「つなぐ」ことができる基盤を構築しようと考えています。1つの方法としてAPI基盤⁹を活用したAPIエコノミー¹⁰の構築が考えられます。こうした基盤により、サーキュラーエコノミーへの取り組みを推進できるのではないのでしょうか。

中石: 産業や業界の枠内に留まらず、人や製品、サービスがすべてつながり、そのデータを全体でどう有効に活用するかという視点は重要だと思います。うまくデータを最適化するプラットフォームとして、APIエコノミーの構築は重要なポイントになるでしょう。

収益と循環型経済を両立させるには

飯沼: 企業がサーキュラーエコノミーに取り組んでいる事例はありますか。

中石: たとえば糖尿病治療薬を製造するノボ ノルディスクは、サーキュラーエコノミーを事業の中核に据え、サプライチェーン全体での資源利用最適化、カーボンニュートラル実現などに取り組んでいます。興味深いのは、研究の結果、2型糖尿病への罹患と気候変動に、同様の生活習慣があると明らかにしたことです。肥満が最大の原因である2型糖尿病を引き起こすライフスタイルは、運動せずに自動車を多用してCO₂を排出するライフスタイルと重なるというのです。そこで人々の健康的な生活を実現することで、糖尿病罹患率を減らすと同時に気候変動を

* 8 業界VAN

同一業界の複数のメーカー、卸、販売会社が通信ネットワークを介して統一的な方法で受発注データをやりとりする仕組み。現在はこのような仕組みはEDI(Electronic Data Interchange: 電子データ交換)と呼ばれることが多い。業界VANができるまでは、取引相手ごとに通信端末や通信ネットワークを用意したり、受発注方法を変える必要があった。インテックは、1985年にメーカーとともに日用品雑貨業界VAN「プラネット」を設立し、翌年には同様に酒類食品業界VAN「ファイネット」を設立している。

* 9 API基盤

APIを公開するための各種機能を提供するサービス基盤。APIの公開によって、企業の枠を越えてシステム間の接続・連携が可能になる。

* 10 APIエコノミー

API公開によって他社のサービスも活用して広がっていく経済圏。APIを介して複数の企業、複数のシステムがつながることで、新たなサービスの開発が容易になる。



飯沼正満
インテック 常務執行役員 情報流通基盤サービス事業本部長

抑制することが、同社の取り組みに加えられているのです。

飯沼：欧州の企業は日本とは発想が違うことを感じさせられます。自分たちの生活を良くするウェルビーイングを起点にして、環境対応もサーキュラーエコノミーも実現しようとしているのですね。

中石：そのとおりです。カーボンニュートラルに関しても、その目的はEU市民の健康と幸福と明言しているので、市民の賛同や協力を得られやすいですね。それを経済成長戦略と言われても賛同しにくいでしょう。

飯沼：市民の幸せのための取り組みという意味では、インテックも慶應義塾大学SFC研究所と連携協定を結び、最先端のICT活用で地域の課題解決を図るため、「地域ICTプラットフォーム・ラボラトリ^{*11}」を開設しています。そこでは、地域と大学とインテックが手を組んで、住民の幸せに貢献する取り組みをしようとしています。サーキュラーエコノミーの目指すところも、こうした方向の先にありそうです。地域で生まれた方法を全国にも広げていければいいですね。ICTシステムは全国で共通に利用できますから。

中石：そうした取り組みは素晴らしいですね。課題は、グローバルに広がったサプライチェーンをいかに短くできるかですね。日本はサプライチェーンが複雑すぎて、さらにマスターが分散していて、データの連携ができないのです。EUはほぼ5億人、中国は14億人、アメリカも3.3億人の人口がありますが、日本は1.2億人で、やがて1億も切ってしまう。自国のマーケットが小さいのだから、マスターは1つに決めて回していくことが必要です。

飯沼：インテックはITで解決できる部分で取り組みを進めています。私は食品のトレーサビリティに関わっており、3年ほど前からフードロス問題にも取り組んでいます。ある農業法人と一緒に、規格外の農作物を加工食品にしたり、廃棄物を回収・加工して堆肥や畜産用飼料にしたり、バイオマスエネルギーとして利用するなど、農産物循環の仮説検証を続け、勉強しながら農産物資源循環プラットフォームの構築を目指しているところ。また、化学品業界のお客さまは使用済みプラスチックを回収してリサイク

ルしていますが、どのような方法で回収・分別するのが効率的か、その後リサイクルしたものをどのように利用してもらえる価格で提供するかと、課題は多くあります。APIエコノミーのユースケースには、これらの課題解決に向けた取り組みが考えられますが、サプライチェーンを全部つながないと見えてこない部分があります。

泉：データはこれまで企業内で蓄積し、活用することが主でしたが、データを介して多様な企業がつながることで、今まで気付かなかった「価値」が生まれます。インテックは「つなぐ」ことで生まれる「価値」を、お客さまとともに創造していきたいと考えています。

中石：データを使う目的を明確にして、お客さまの課題を提起することが大事ですね。ものづくりをする企業は、リニアエコノミーからサーキュラーエコノミーに変えただけでは収益の拡大も成長もできません。収益を得るための新しいサービスの提案を、インテックと企業と一緒に考えていくことがサーキュラーエコノミーを成立させる鍵ではないでしょうか。

飯沼：インテックはITの専門家としてデータを「つなぐ」力を提供し、お客さまにはユースケースを提供していただく。そこにサーキュラーエコノミーが形成されていく、そうした取り組みを始めていきたいですね。

泉：企業の枠を超えて、社会経済がサーキュラーエコノミーに取り組み、ウェルビーイングを目指すこれからの時代に、インテックはその一翼を担う企業でありたいですね。

中石：インテックの「つなぐ力」に本当に期待しています。



*11 地域ICTプラットフォーム・ラボラトリ
インテックと慶應義塾大学SFC研究所が2020年に設立。地域における産業にまたがるデータの利活用、ローカル5G等ワイヤレスの実運用性、遠隔授業や地域の教育課題の解決を研究開発テーマに挙げている。

女性のキャリア形成を 支援する DXソリューションを開発

Interview

インテック 人事本部 働き方改革推進室長
増田 忍

インテック ビジネスイノベーション事業部 コンサルティング部長
福山 朋子

文・今井明子 撮影・住友一俊

近年、ダイバーシティ&インクルージョン^{*1}が重要な経営戦略として注目されています。インテックは、特に女性のキャリア形成と出産・育児支援に焦点を当て、ITを活用した施策を推進しています。その施策の1つとして現在開発を進めている「産休・育休からの復職支援ポータル(仮称)」について、開発に至った道のり、今後の目指す方向について聞きました。

「女性活躍」意識調査で見えてきたもの

— インテックの女性活躍への取り組みを教えてください。

増田：TISインテックグループには、「ダイバーシティ&インクルージョン方針^{*2}」があります。この方針には「多様な人材の活躍」「健康経営」「働き方改革」の3つの軸があります。その中の「多様な人材の活躍」に基づいて、特に女性活躍に向けたさまざまな施策を実施してきました。

インテックは1964年に「富山計算センター」として創業しましたが、創業当時から女性がキーパンチャー^{*3}として活躍し、会社の成長を支えました。そのため、「女性は大切な戦力」という考えが根付いており、男女雇用機会均等法施行前から、総合職と一般職の区別もありません。そのような経緯もあり、女性が産休・育休に入っても、必ず戻って働き続けるという意識がほかの会社に比べて高い傾向にあると思います^{*4}。

一方で、女性の管理職はまだ少なく約9%しかいません。役員に至ってはゼロです^{*5}。女性はどうしても出産や子育て、介護などでキャリアが途切れる感覚があるのではないかと感じていました。そこで2021年5～6月に女性社員1,029名と管理職269名を対象に「女性のキャリアと仕事と生活の両立に関する意識調査」を行い、その結果をもとに、より効果的で現場に歓迎される施策を考えることにしました。

— 意識調査の結果はいかがでしたか？

増田：まず、「女性の仕事とキャリアについて



て」という項目では、「ライフイベントを考慮しつつもキャリアを積んでいきたい、成長したい」という人が50%を超えました。

「男女の機会均等・評価・職場環境」という項目では、女性社員のほうが少し昇格が遅いと感じている傾向が見られました。また、女性社員が安定的、長期的に働きたいと望む理由を、管理職は「仕事と家庭の両立が困難になるから」「責任が重くなることに消極的であるから」と考える傾向があるのに対し、女性社員は「自分は能力がない、または自信がない」など、自己効力感の低さが目立つ回答をする傾向にありました。ポジショニングアップを目指す女性社員が「主要業務にアサインされない」と感じている傾向も見られました。

そして、「女性活躍、仕事と生活の両立支援の全体に対しての取り組みについて」という項目では、女性社員も管理職も「やりがいのある仕事を与える」「仕事を成果できちんと評価する」ということが必要な取り組みだと回答していました。

— 男性の管理職は、「女性は体力がないから大変な仕事を回さないようにしよう」と配慮してしまうこともあると思うのですが、そこにギャップがありそうですね。

増田：そうなんです。「良かれ」と考えてのことだとは思いますが、部下が何をしたいのか、どんなことに興味を持っているかを、上司はよく聞いてほしいですね。

たとえば、時短勤務をしていて家事・育児を一手に引き受けている女性がいます。今はそうせざるを得ないのかもしれませんが、本心では「バリバリ働いて出世したい」と望んでいるかもしれません。そのようなキャリアの希望を上司と共有できれば、上司も人材調整の判断がしやすくなります。上司と部下の1on1ミーティングを日常化していくことで、将来について常に話し合える関係性を作っていくってほしいですね。

— 意識調査の結果から、新しい施策が生まれましたか？

増田：調査結果では、「自分のキャリアを中断させず仕事と家庭を両立していくために、産休・育休からの復職をできるだけスムーズに行いたい」との意見が多く見られまし



インテック 人事本部 働き方改革推進室長 増田忍

た。コロナ渦を境に在宅勤務が主流となり、現在はリモートワークを前提としたセキュリティ対策やITインフラも整備されています。何かITを使って支援できればと考えていた矢先に、社内をリファレンスとして、働き方改革とダイバーシティ&インクルージョンの課題を解決するDXソリューションの開発に着手するという話が人事本部に共有されました。そこで女性活躍の視点から、女性の産休・育休からのスムーズな復職を支援し、会社のパフォーマンスを向上させるITツールが作れないかという案を出しました。それがかたちになったのが、「産休・育休からの復職支援ポータル(仮称)」(以下、復職支援ポータル)です。

休職をキャリア断絶と 考えさせない

— では、その復職支援ポータルについて教えてください。

福山：産休・育休中の社員が、個人のパソコンやスマートフォンから、産休・育休に付随する各種申請手続きや社員同士の交流、復職支援のためのe-ラーニングや上司との1on1ミーティングなどを行うことができるポータルサイトです。

人事本部が行った意識調査の結果から、女性社員の中には出産・育児でキャリアが断絶すると捉えてしまう人がいることが浮き彫りになりました。そこで、産休・育休中の女性と会社をつなぎ、復職までのモチベーションを支えるツールの必要性を感じました。育休は女性に限らず、今後は男性の取得も増えていくことが予測されます。

*1 ダイバーシティ&インクルージョン

国籍、性別、年齢、障がいの有無、価値観など、各個人の属性やバックグラウンドの多様性を認め合い、生かすこと。

*2 ダイバーシティ&インクルージョン方針

TISインテックグループはダイバーシティ&インクルージョン方針として以下を掲げている。

TISインテックグループは、多様な人材が各々の人間らしさを発揮し、意思と意見を表すことを大切にしています。さらに、お互いを尊重し、刺激し合い、柔軟で絶え間ない変化やこれまでにない価値を生み出し続けることを目指し、「多様な人材活躍」、「健康経営」、「働き方改革」を軸にダイバーシティ&インクルージョンを推進します。

*3 キーバンチャー

コンピュータへのデータ入力をする人。コンピュータの発明から1970年代まで、コンピュータへの入力はパンチングカードと呼ばれる穿孔式カードで行うのが主流で、専用機器でカードに入力する専門職のことをキーバンチャーと言い、女性が多かった。

*4

インテックにおける女性社員の平均勤続年数は14.6年で、男性社員の18.5年と比べても差は小さい(2021年3月調べ)。

*5

インテックにおける女性管理職比率は8.9%(2021年4月調べ)で、今後も段階的に引き上げ、2024年4月に11.0%にすることを目標としている。



復職支援ポータル画面イメージ。「タイムライン」「メッセージ」「TODO」「コミュニティ」等の機能が利用できる

業企画メンバーを中心に、施策を考える人事本部や育休経験者、プロトタイプのアプリケーションを作る開発メンバーなど、さまざまなバックグラウンドを持つ面々がプロジェクトに参加しています。

復職支援ポータルは、自社の課題解決とDX推進をもとに、将来はお客さまに提供していくことも見据えて開発しています。まずは社内ですべて使ってみて、自分たちが良かったと思えるものを、同じような課題を抱えたお客さまに提供することで、多くの企業が直面している社会課題を解決していきたいと考えています。

——ポータルサイトは、人事本部が行った意識調査をもとに開発されているのですか？

福山：今回、復職支援ポータルを作るにあたっては、新たに産休・育休経験者数名にインタビューを行い、「休職中に何を考えていたか」「休職中に手間や不便に感じたことは何か」「復職に不安があったか」「どのような支援があれば不安が払拭できたか」などを質問しました。また、彼らの上司にもインタビューして、産休・育休をどう捉えているかや、復職に向けた支援の課題について聞きました。インタビューで集まった情報などをもとに、「育休中の社員は何を求めているのか」というアイデア発想型のワークショップを重ね、ポータルサイトを使う利用者目線で課題を捉えなおし、プロトタイプの開発を進めています。

——ポータルサイトの具体的な機能はどのようなものでしょうか？

福山：今考えている機能のイメージは、左上の図のような内容です。

「TODO」や「タイムライン」は、育休中に行うべきことがわかる機能です。育休中であっても、給付金の申請など社内手続きは定期的に必要ですし、年末調整もあります。従来は会社が提出物の連絡や紙の書類を郵送していたのですが、「TODO」や「タイムライン」のかたちにすれば、やるべきことを共有できると考えました。会社としても、督促などが必要なくなり、業務効率化につながります。また、さまざまな手続きの書類をスマートフォンから対話形式で探せるようになれば、育休取得者が書類を探す負担が減るだろうと考え、「チャットボット⁶」機

また、介護や傷病での休業や、出向などで会社を離れる場合にも、このポータルサイトは応用できると考えています。

まずは自社で使い、良かったものをお客さまに展開していく

——ダイバーシティ&インクルージョンの課題解決にも、ITが活用できるのですか

福山：自社での実践結果をリファレンスモデルにしてソリューション開発を目指すという考えのもと、2021年4月に「ワイヤレスDX」ソリューションプロジェクトが立ち上がりました。「ワイヤレスDX」とは、ケーブルや端末、空間や場所などに制約のない環境を創出し、さまざまな分野の課題解決を支援するインテックの新しいソリューションの総称です。その「ワイヤレスDX」ソリューションの1つとして、人事本部の重点施策であるダイバーシティ&インクルージョン推進をテーマとすることが決まり、復職支援ポータルの開発が始まりました。事

*6 チャットボット
自動会話プログラム。テキストでの
応答を自動で行ってくれる。



インテック ビジネスイノベーション事業部 コンサルティング部長 福山朋子

能も検討しています。

「メッセージ」機能は、職場と育休取得者とのコミュニケーションのためのツールです。インタビューで、休職中は会社から書類が郵送されたときや上司から電話があったときに、職場の状況をひとこと伝えてくれるだけで、とても嬉しく安心感につながったという意見がありました。それを聞いて、大げさなことをしなくても関係性は保てるし、それをいかに相互の負担にならないかたちで継続するかがポイントだと思いました。もちろん、育休中に就労に当たるような業務の確認や気遣いをさせるような話は避けなければいけません。ですが、「あの案件をリリースしたよ」「新プロジェクトの客先担当が〇〇さんだった」など、プライベートでも会話するような内容なら、メッセージ機能でやりとりできると便利です。まさに、郵送の際に添える一文のような内容です。

「コミュニティ」機能は、社内全体で利用できるコミュニケーションツールです。特に初めてのお子さんを迎える人は、全てがわからないことだらけです。実家が遠く応援を頼めない、保育園には入れるのかなど、多くの社員がさまざまな悩みや不安を抱え、休職前に先輩や人事部に相談していたことがインタビューでわかりました。男性の育休取得者からは、上司から子育ての大変さを諭されて取得に踏み切ったという声もありました。相談相手は必要ですし、できればさまざまな人の声が聞けるコミュニティの場を提供したいと考えています。

もちろん、相談目的だけではなく、プライベートの趣味などを介し、業務と関係ない人とのつながりを提供していく目的もあります。知り合った人がどんな人なのか、他の部署では何をしているのかがわかれば、もし復職後の業務量に不安があったとしても、「あの部署の仕事ならできるかもしれない」「あの人のような仕事の仕方をすれば、復職した後も活躍できるのでは」と、参考にできるのではないのでしょうか。

「コンテンツ」機能は、現在は休職中の社員に郵送している社報や、ニュースリリースなどの会社情報をオンラインで閲覧できるものです。e-ラーニングや福利厚生施策の



復職支援ポータルスマートフォンからの閲覧イメージ。左から「タイムライン」「メッセージ」「コンテンツ」の画面

中から、休職中でも利用できるものを積極的に活用してもらう目的もあります。インタビューでは、最先端の技術でシステム開発をするメンバーから、「技術進化のスピードが速いので、一定期間仕事を離れていると取り残されてしまうのではないかと不安に思う」という声が上がりました。しかしリアルな情報を見ることで、「休職期間中にそこまでガラッと変わるわけではないんだな」と、案外安心できるかもしれません。そこで、社内の技術系ブログもコンテンツで公開し、不安解消の材料にしたいと考えています。

このようにさまざまな機能を考えていますが、これらの機能が本当に産休・育休中の社員の不便や不安を解消するのか、まずは社内の実証実験で見極めていきたいと思っています。

——今後の展望を教えてください。

福山：産休、育休経験者とその上司、人事担当者を被験者とし、2022年3月期末まで自社で実証実験を行います。被験者はポータルサイトの各種機能を利用し、産休・育休取得者が抱える疎外感や復職後の情報不足、各種申請手続きの手間が解消できるか評価を行います。実際に休職中の社員を被験者としするのは、評価に関する作業が就労に当たってしまうことを避けるためですが、運用方法やルールが決まれば試行導入も検討していますので、その際に意見を取り入れ、さらに改善を図っていきます。

そうして社内でブラッシュアップを重ね、実際に利用して効果が高いポータルサイトをサービス化し、2022年度中には同じような悩みを抱えるお客さまに提供していきたいと考えています。

AI・データ分析のPoC実施基盤に コンテナ管理プラットフォームを導入 実証実験環境構築の効率化とコスト削減を実現

文・上田純美礼 撮影・加藤昌人

株式会社三菱UFJ銀行

三菱UFJ銀行では、行内クラウド基盤上に構築したAI・データ分析のPoC（実証実験）環境をコンテナ化し、kubernetes（クバネティス）によるコンテナ管理プラットフォームを導入しました。

デジタル変革で 金融業界をリード

三菱UFJ銀行は「金融とデジタルの力で未来を切り開くNo.1ビジネスパートナー」を目指す三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)傘下の、日本を代表するメガバンクです。

同行は2021年4月に全行的なDXを牽引するデジタルサービス事業本部を設立。最近では量子コンピュータによって様々な金融問題を解決する研究に取り組むなど、DXにおいても金融業界を牽引しています。

課題解決のためのPoC環境に コンテナ技術を適用

業務データを容易にかつ大量に収集できるようになった今日、経営上の施策や意思決定にAIやデータ分析を活用する動きが盛んになっています。同行でも、AI・データ分析を利用したPoC（実証実験）を各事業部門が自律的に行うための「データ分析民主化環境」（以下、民主化環境）を行内クラウド基盤上に構築し、2018年11月から運用してきました。その背景には、金融商品のターゲットとなる顧客を的確に絞り込んで

リコメンドしたいというマーケティング上のニーズや、貸付業務における審査プロセスの効率化、与信管理・リスクヘッジの高度化といった課題がありました。

この民主化環境はPoC案件ごとに行内クラウド基盤上に仮想サーバを個別に立ち上げるという形で運用されていましたが、行内クラウド基盤はセキュリティ上、インターネットなど外部のネットワークに接続できない仕様のため、PoC環境の構築・管理に多くの人的負荷と時間がかかっていました。

そこで同行は、クラウド基盤へのコンテナ技術利用を決断しました。コンテナ



CLIENT PROFILE

社名：株式会社三菱UFJ銀行

設立：1919年8月15日

本社：東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

従業員数：30,554名（2021年3月末現在）

右から、三菱UFJ銀行 デジタルサービス企画部 DX室 新事業グループ 上席調査役 尾高雄一郎氏と同グループ 調査役 久木徹氏

Process

課題



PoC環境構築・管理に
大きな手間とコストがかかる



解決策



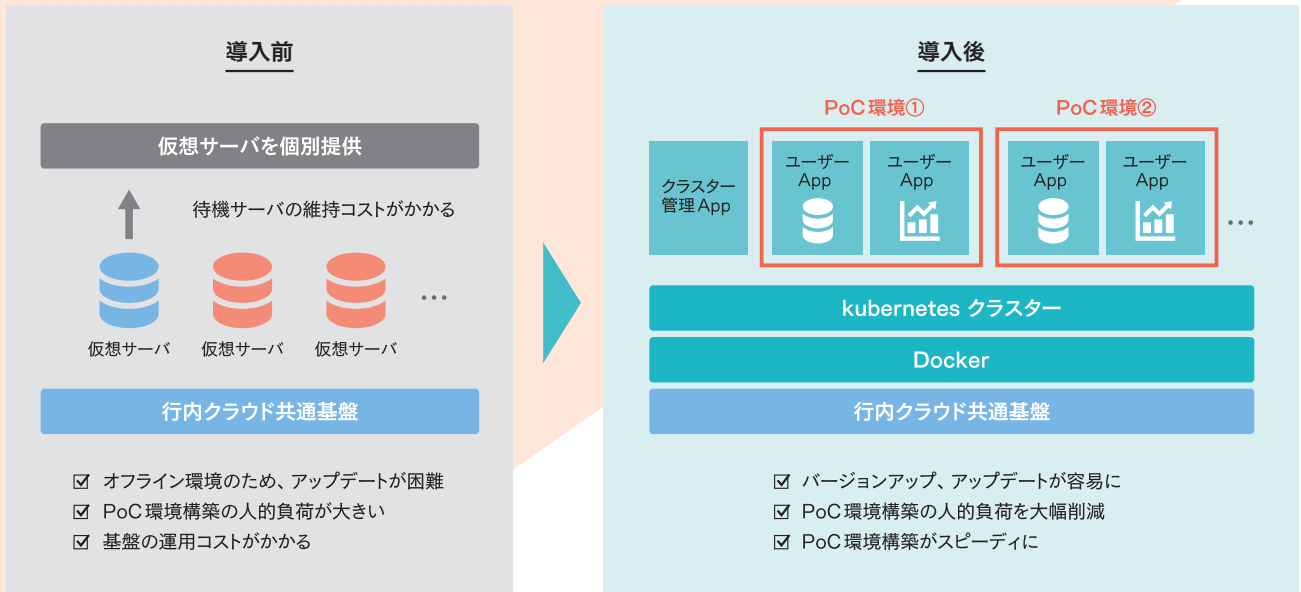
データ分析民主化環境を
コンテナ化
kubernetesによる効率的な
コンテナ管理を導入



成果



PoC環境構築・
管理の効率化とコスト削減
より柔軟にPoCが実施可能に



とはOS上でアプリケーションの動作環境を仮想的に区切る技術で、アプリケーションの稼働に必要な各種リソースをパッケージングしたものです。個々のコンテナはOSを含まず、仮想サーバに比べてリソースが節約できること、コンテナは複製が容易で環境構築がしやすいこと等のメリットがあります。

コンテナ化の開発はインテックが担当しました。Docker^{*1}によるコンテナ化とkubernetes^{*2}を使用したコンテナ管理プラットフォームを構築し、2021年9月にはコンテナ化された民主化環境がリリースされ、現在まで様々な課題解決のためのPoCに利用されています。

インテックに依頼した理由について、同行デジタルサービス企画部 DX室 新事業グループ 上席調査役 尾高雄一郎氏は、「民主化環境の運用・保守を長年担っていたため、インテックは当行のシステムインフラ、行内のルールや手続きにも精通しているので、効率的で確実だと判断したためです」と言います。

顧客データの分析と情報セキュリティを両立

コンテナ化によりPoC環境の構築は大きく変わりました。「AIの分析ツールや必要なライブラリのインストールは、これまではUSBやDVDを介して、セキュリティ対策のなされた端末を使っ

て行う必要がありました。コンテナ化してからは、オフラインでコンテナの稼働イメージを作っておいてコピーできますので、作業は大幅に効率化し、案件ごとのカスタマイズも容易になりました」(デジタルサービス企画部 DX室 新事業グループ 調査役 久木徹氏)

また、今回のコンテナ化により顧客情報を利用したPoCを実施するハードルが下がったといます。

「銀行のITシステムは、顧客情報の管理に厳しい制約があります。民主化環境は、もともと情報セキュリティ要件をクリアする環境として構築されていたため、実際の業務データを参照したPoCも実施できたのですが、今回のコンテナ化によって、より機動的にPoCを実施できるようになり、管理もしやすくなったため、事業部門の負担が軽くなりました。それと引き換えに、私たちはユーザー管理やアクセス管理の厳しい運用を求められるわけですが、それでもインテックの力を借りています」(尾高氏)

同行ではこれまでに約30件ほどのPoCを行いました。その中から本番業務での運用に至る案件も出てきました。その例が、同行全体の資金調達や運用状況を管理するトレジャリー業務の高度化や、与信業務におけるリスク管理・リスクヘッジの高度化です。

「当行の取引規模となると、預金やローン、為替、市場取引による資金調達・運用等で数十兆円規模の資金が動きます。収益性の確保とリスク軽減の両立が課題です」(尾高氏)

専門人材を育成しAI・データ分析を支援

同行では1年ほど前から「AIを利用するスキルがない、データ分析のできる人材がない」部署のためのPoC支援プロジェクトを開始しました。成功事例が出てきたことも追い風となって、1年間で十数件の支援依頼がありました。

また、同行のシステム部門はデータ分析の専門家の育成に取り組んでおり、育成された人材が支援プロジェクトに加わることで、より高度なPoCも行えるようになってきました。

尾高氏は民主化環境の構築とコンテナ化を実現したインテックの技術力を高く評価しており、「向上心があり、知的好奇心の高い技術者を擁するインテックには大いに助けられています。いまや銀行にとってDXはビジネスそのものです。今後も技術面での協力を期待しています」と述べています。

*1 Docker : Docker社が開発したコンテナ実行環境。1台のコンピュータ上に隔離された実行環境(コンテナ)を構築するソフトウェア。

*2 kubernetes : コンテナ管理や他のサーバとの連携を行うためのオープンソースソフトウェア。

アメリカ流、日本流の Food Transformation

アメリカでは脱炭素や環境保全をキーワードに、植物を原料とする代替肉の需要が増えています。日本でも、2021年版『環境・循環型社会・生物多様性白書』で取り上げられ、食の一つの選択肢として注目されるようになりました。代替肉は、日本ではどのように普及していくのでしょうか？

INTEC Innovative Technologies USA, Inc.
Director, Chief Operating Officer
坂田繁明

📍 食レポ！ Plant based meat

脱炭素社会が世界の潮流となる中、DXと並んでMX (Mobility Transformation)、EX (Energy Transformation) といったワードを耳にするようになりました。シリコンバレーでは電気自動車のテスラが売上台数を伸ばし、ガソリン車に乗る私に買い替えを勧めてくる知人も多くいます。そんな環境意識の高いシリコンバレーにおいて、代替肉は、数年前から普通のスーパーで簡単に手に入るほど普及しています。

私がよく行くスーパーではImpossible Foods、Beyond Meat、Open Natureの3つのメーカーの代替肉を扱っており、挽肉タイプ、ソーセージタイプ、バーガータイプなどが本物の肉やハムの隣に陳列してあります。パッケージ

には「Plant based」か「Made from plant」と植物から作られた点をアピールして表示されており、「Imitation (イミテーション：代替)」の単語は使われていません。今回は3つのメーカーの商品と本物を食べ比べてみた食レポを交えながら、日本流の「FX (Food Transformation：食の変革。私の造語です)」を考えていきたいと思います。

バーガータイプ1枚あたりのコストは、Beyond MeatとOpen Natureが\$2.995、Impossible Foodsは\$2.7475で本物は\$2.1975です。環境を配慮した加工工程の費用なのか、本物よりも「もどき」の方が高額でした。

在アメリカ4年の高校生の息子と妻に商品名を伏せて食べてもらい、美味しさの順位をつけてもらったところ、息子は、①本物、②Open Nature、③Impossible Foods、④Beyond Meatの順、妻は、①本物、②Beyond Meat、③



スーパーの代替肉売り場。普通の肉は茶色、代替肉は緑のタグで仕切られて、区別されている



左上から時計回りに Impossible Foods、Beyond Meat、本物、Open Nature



焼く前の大きさはバラバラでも、焼きあがりには Just Burger size で、見た目はどれも“本物”のバーガー。上写真は、左のフライパンが上から時計回りに Impossible Foods、Open Nature、Beyond Meat で右のグリルパンが本物。右写真は、左上から時計回りに Impossible Foods、Beyond Meat、本物、Open Nature



Open Nature、④Impossible Foodsという結果となりました。

私も食べてみましたが、Open Nature と Impossible Foods はハンバーグ風味の揚がりきっていないさつま揚げ、Beyond Meat は缶詰のつくねの味が薄いものという感想です。一番安くて美味しいならば、環境は二の次で本物を食べたいというのが本音ですが、BBQ パーティーを催す際など、Plant based の食材があれば菜食主義者の友人も誘えるため、そういう点では優れたものだと思います。ただし、Plant based のものは油を敷いたフライパンでなければ崩れてしまったので、ここは注意が必要ですね。

📍 半世紀前からある日本の FX

前述の通り、アメリカでは代替肉を Plant based と強調し環境対応をアピールして販売していますが、肉以外では、代替食品らしく Imitation と表示したメジャーな食品もあります。「Imitation crab (legs)」、ずばり日本が生んだ、美味しくて本物よりも安価なカニカマです。カニカマ誕生の歴史は諸説あるようですが、初期のカニカマはいずれも 1970 年代に開発されており、偶然にもアラスカのタラバガニ漁が壊滅状態になって食することが難しくなった時期と重なります。つまり、日本人は図らずも 50 年前に「FX」に取り組んでいたといえるのです。

発端はカニの代替品だったかもしれませんが、カニカマは今や世界中で愛され、フランスなど欧州を筆頭に各地

で大量に消費されています。消費者の嗜好に合わせて進化を続け、高級品は見た目も味も本物に迫り、日本の技術のすごさを感じずにはられません。ぜひ「Imitation crab」などと呼ばず、「Fish based crab」に改めてほしいものです。

📍 日本流 Transformation を考える

脱炭素や環境保全をキーワードにして代替肉を量産しようという発想は、食用肉を多く生産している米豪の方が生まれやすく、日本では難しいのかもしれませんが、最近、日本で増えてきた代替肉商品のパッケージには「大豆」や「低コレステロール」といった表示が目立ちますが、栄養や健康を訴求ポイントとして開発したのは日本人らしいといえます。日米の購買意思決定プロセスは異なるため、商品開発の着想や考え方も変えなければいけません。

たとえば正月のおせち料理も、数の子が子孫繁栄、昆布巻が「よるこぶ」にちなむなど、日本人は昔からゲン担ぎや語呂合わせなど、「シャレ」と「粋」を大事にしてきました。おそらく日本人は、「脱炭素のための次世代商品開発」などとお題を与えられるよりも、家族や身近な人の健康と幸せを思い浮かべる方がアイデアが出やすいのではないのでしょうか。私たちが Transformation を考える時、英訳の Stylish や Cool では言い表せない「お洒落」な感性こそが、商品開発の突破口になるのかもしれません。

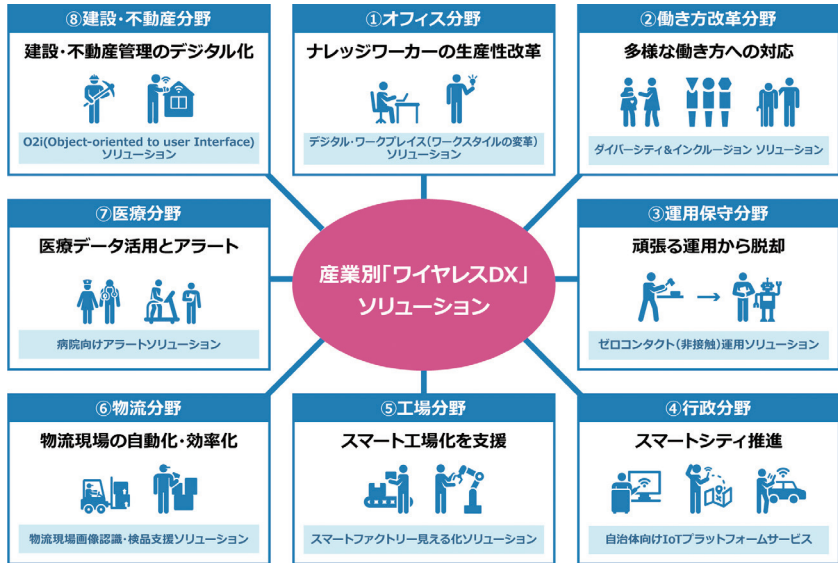
Products

「ワイヤレスDX」ソリューションの提供を開始

インテックは、2021年11月よりマルチワイヤレス技術を活用した「ワイヤレスDX」ソリューションの提供を開始しました。「ワイヤレスDX」とは、ローカル5G^{*1}、sXGP(プライベートLTE)^{*2}、Wi-Fi6(802.11ax)^{*3}、LPWA^{*4}などのマルチワイヤレス技術を用いて、ケーブルや端末、空間や場所などの制約のない環境を創出し、お客様の課題解決を支援するインテックの新しいソリューションの総称です。行政や医療、製造など8つの産業分野をターゲットに、順次ソリューションを展開していきます。

インテックはマルチワイヤレス技術を使用・比較できる実証環境を富山県と神奈川県内の事業所内に整備するほか、TISインテックグループのプラットフォームサービスブランド「EINS WAVE」に「ワイヤレスDX」の接続メニュー「マルチワイヤレスインテグレーションサービス」を追加し、「ワイヤレスDX」の拡大を図っていきます。

*1 ローカル5G：企業や自治体が5Gによるプライベートネットワークを構築して利用できる通信環境。無線通信回線として利用可能で、運用するには無線局の免許を取得する必要がある。



*2 sXGP (shared eXtended Global Platform)：自営PHSの後継として規格されたLTEベースの免許不要なプライベート通信システム。1.9GHz帯の周波数帯を利用し、SIM認証を採用している。

*3 Wi-Fi6(802.11ax)：第6世代のWi-Fi規格。2.4GHz帯&5GHz帯の周波数帯を利用する。最大伝送速度9.6GbpsとこれまでのWi-Fiよりも高速であり、省電力、安定性の向上が図られている。

*4 LPWA (Low Power Wide Area)：少ない電力で長距離かつ広範囲の通信を可能とする技術の総称。

お問い合わせ先

株式会社インテック
テクノロジー&マーケティング本部 新事業開発部
E-mail: wdx_info@intec.co.jp

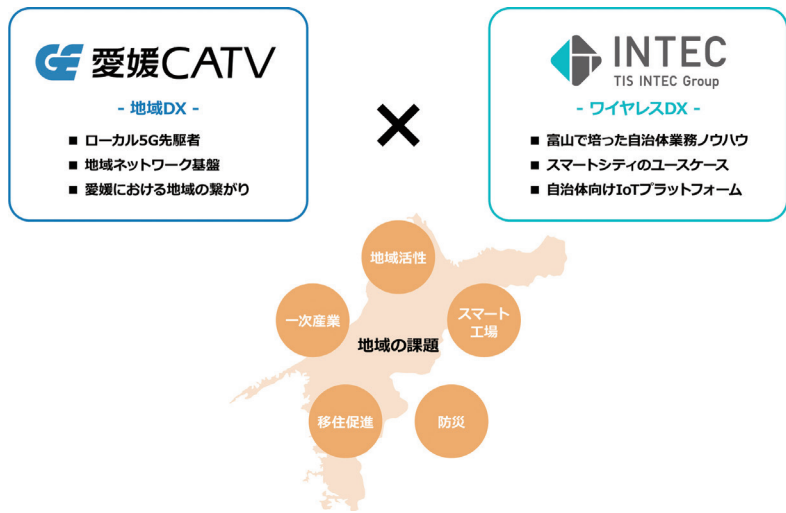
Products

愛媛CATVとスマートシティ分野で協業開始

2021年10月、インテックは以下の取り組みにおいて株式会社愛媛CATVと協業を開始しました。

- ・愛媛県内や四国の自治体等に向けたスマートシティ分野のプロモーションや提案活動
- ・愛媛県内における防災や産業振興、スマートファクトリーといった領域の実証実験
- ・愛媛CATVのローカル5G等のネットワークとインテックの自治体向けIoTプラットフォーム*を活用した、共同でのソリューション開発

愛媛CATVとの協業を通して、インテックは、マルチワイヤレス技術を活用した「ワイヤレスDX」ソリューションの展開をはじめとして、技術やユースケースの蓄積を図り、愛媛県内の自治体のDXとともに、全国の地域・自治体のDXにも貢献することを目指します。



* 自治体向けIoTプラットフォーム：社会・公共分野で業種を超えてデータの共有・活用を実現するデータ共有基盤「FIWARE」を利用して、自治体が抱えるさまざまな課題を解決するためにセンサー情報を収集・分析・可視化するIoTプラットフォーム。インテックが開発。

お問い合わせ先

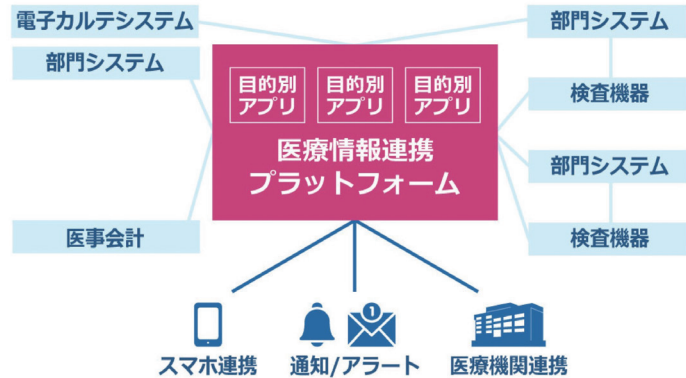
株式会社インテック
テクノロジー&マーケティング本部 新事業開発部
E-mail: wdx_info@intec.co.jp

加速する医療DXの中核として、 医療情報連携プラットフォームの採用進む

インテックは、病院基幹システム、院内ポータルソリューション、病理・細胞診検査業務支援システム「EXpath」など、医療機関向けに多様なサービスを提供しています。昨今は医療現場においてもDXが加速しており、特に医療機関内の個別システムや複数種の機器を連携し、医療データを集約して蓄積できる医療情報連携プラットフォームの採用実績が増えています。

2021年11月の日本医療情報学会主催「第41回医療情報学連合大会」では、医療DXに貢献するプラットフォームをテーマにしたランチョンセミナーを共催しました。同セミナーには現地会場で120名、オンラインで100名を超える多くの医療関係者にご参加いただき、改めて医療データ活用への関心の高さがうかがえました。

インテックが提供する医療情報連携プラットフォームは、特定の製品やサービスに依存せず、医療機関のニーズに合わせて設計が可能です。そのため、「ヒューマンエラーによる医療事故を防ぎたい」「データ集計にかかる手間を減らして、診療や研究の



医療情報連携プラットフォームがすべての院内システムと
連携院内すべての医療情報が活用可能

質を上げたい」「他の医療機関と連携したい」といったさまざまな医療現場のニーズにお応えして、医療データを活用した医療の質の向上と業務効率化に貢献します。

お問い合わせ先

株式会社インテック
社会基盤事業本部 第一医療ソリューション部
E-mail: iry_mdl@intec.co.jp



2021年11月20日第41回医療情報学連合大会
で共催したランチョンセミナーの様子

電子帳票システム「快速サーチャー GX」に 改正電子帳簿保存法に対応した新機能を追加

2022年1月より施行された改正電子帳簿保存法は、領収書などの国税関係帳簿書類を電子保存する際の要件が大きく緩和されただけでなく、電子取引で受領したデータの電子保存義務化という規制強化の内容も盛り込まれました。

インテックでは、改正電子帳簿保存法への対応を検討しているお客さまの要望にお応えするため、「快速サーチャー GX」の「スキャナ保存」機能を強化し、新たに「電子取引データ保存」機能を追加しました。さらに、4月には「帳簿・書類保存」機能の追加も予定しています。

また、「電子取引データ」であるEDIデータも電子保存の対象となるため、「EINS/EDI-Hub Nex」と「快速サーチャー GX」を連携し、「EINS/EDI-Hub Nex」で送受信されているEDIデータを「快速サーチャー GX」に保存できる「EDIデータ保存オプション」を用意しました。

本オプションを利用することで、お客さま側で個別に電子化保存対応する必要がなく、改正電子帳簿保存法に対応したEDIデータの保存、検索・ダウンロードができるようになります。



電子帳簿保存法要件に
準拠した形式で
データを管理



お問い合わせ先

「快速サーチャー GX」に関するお問い合わせ先
株式会社インテック
ネットワーク&アウトソーシング事業本部
事業推進部
E-mail: net_info@intec.co.jp

「EINS/EDI-Hub Nex」に関するお問い合わせ先
株式会社インテック
情報流通基盤サービス事業本部 事業推進部
E-mail: edi_info@intec.co.jp

*「快速サーチャー GX」は、「スキャナ保存」「電子取引データ保存」、そして2022年4月機能追加予定の「帳簿・書類保存」も含めて最新のJIIMA認証を取得予定です。

* JIIMA認証：公益社団法人日本文書情報マネジメント協会 (JIIMA) が、電子帳簿保存法で規定されている要件を満たしているかどうかを示す認証制度。

トランポリン日本代表を支援

男女トランポリン日本代表のオフィシャルトップスポンサーであるインテックは、「第8回全日本トランポリン競技年齢別選手権大会」(2021年5月、群馬県前橋市)、「第35回世界トランポリン競技選手権大会 日本代表最終選考会」(同年6月、群馬県高崎市)、「第58回全日本トランポリン競技選手権大会」(同年11月、大阪府熊取

町)の3大会で、優勝した選手にインテック賞を贈呈しました。

11月にアゼルバイジャンのバクーにて開催された「第35回世界トランポリン競技選手権大会」では、選手たちは一新した代表ユニフォームでインテックのロゴを胸に、女子団体 金メダル(太村成見・佐竹玲奈・高木裕美・森ひかる選手)、シンクロ

女子 銀メダル(森ひかる・太村成見選手)、男子団体 銀メダル(野村綾之介・堺亮介・海野大透・西岡隆成選手)、男子個人 銀メダル(西岡隆成選手)の大活躍を見せてくれました。

インテックは、今後もトランポリン競技の普及に貢献するとともに、選手の皆さまを応援していきます。



(左上から)第58回全日本トランポリン競技選手権大会 女子個人優勝の高木裕美選手、同大会 男子個人優勝の西岡隆成選手、同大会 シンクロナイズ男子優勝の野村綾之介選手と堺亮介選手、(右下)第8回全日本トランポリン競技年齢別選手権大会 オープン女子優勝の森ひかる選手



第35回世界トランポリン競技選手権大会で金メダルを獲得した女子団体チームと銀メダルを獲得した男子団体チーム



Survey

お客さまとインテックをつなぐ広報誌「INTEC TODAY」アンケート回答のお願い

インテックは、広報誌「INTEC TODAY」を年2回発行しています。皆さまのご意見、ご感想を誌面づくりの参考にさせていただきますので、右記のアンケートフォームにアクセスの上、ご回答をお願いいたします。

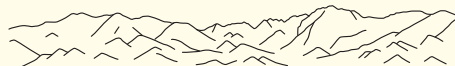
お問い合わせ先

株式会社インテック
テクノロジー&マーケティング本部 広報室
E-mail : intec_pr@intec.co.jp

▶アンケートに答える



<https://www.intec.co.jp/company/intectoday/>



“今日の富山湾”を反映した鮮魚売場 優れた食材の生産者とお客をつなぐ

文・江口絵理 撮影・柴佳安

売場をライブカメラで生配信

ノドグロ、シロエビ、ブリ……富山らしい魚介がずらりと並ぶ。

「この売場は、『富山湾の縮図』なんです。富山湾に点在する8つの漁港から、その日の朝に水揚げされた魚介を仕入れていますから」

食品専門スーパー「黒崎屋」を営む黒崎康滋さんは、鮮魚売場を映し出すライブカメラの映像を指してそう言った。映像はウェブ上に公開されていて、誰でもいま店頭と並ぶ魚と値段をリアルタイムで見ることができる。

魚の仕入れ先は、自ら漁港に通って開拓した。

「富山で“いい魚”の基準は、“きつととき”(新鮮)であること。だから、鮮度を保持する神経メなどの処理してくれる漁師さんの魚は、手間がかかる分、ほかより値段が高くて仕入れます」

スーパーといえば「安さと安定的な品ぞろえで勝負」というのが一般的なイメージだが、黒崎屋は反対に、「安さ競争はしない。品ぞろえは富山湾のその日の水揚げ次第」が信条。競りにおける値動きや、一般消費者と料理店からの需要をうまく組み合わせることで、富山湾ならではのおいしい魚を新鮮なまま、リーズナブルな価格で提供することに成功している。

よほど鮮魚売場の経験を積んできたのかと思いきや、「大学時代は東京で経営学を学んでいたのですが、父が病に倒れ、やむなく継ぐことになったので、まったく素人の状態でスタートしました」という。しかし鮮魚店はこう経営するものだという先入観がなく、ビジネスを俯瞰で見る経



東京の大学で経営学を学んだ後、父から株式会社黒崎鮮魚を受け継ぎ、2019年に鮮魚、精肉、青果、惣菜、調味料など食品を扱うスーパー「黒崎屋」を富山市にオープン

営学の訓練を重ねていたことが幸いしたのかもしれない。黒崎さんは、型にはまらず鮮魚ビジネスについて考え、仕入れやDXの試行錯誤を重ねていった。

こだわりの作り手を集める

父親の代では顧客は個人客だったが、黒崎さんが継いでからは徐々に居酒屋やレストランからの注文が増え、いまやミシュランガイド2ツ星の「レヴォ」「御料理 ふじ居」など、超有名店からも信頼を勝ち得ている。黒崎屋の魚を売ってくれという飲食店は県内外で引きも切らず、売場のライブカメラはそのために導入したものだ。

「自分が店頭になくても品出しや値引きの指示が随時出せるので、業務効率も上がりました」

これほど鮮魚が評判なら専門店にしてもよさそうなものだが、黒崎さんは食品スーパーにこだわる。魚だけ

ではお客は来ないことを、経験から学んだからだ。そこで、県内外にファンの多い食肉・加工肉店や、こだわりの青果や食品を作っている生産者に声をかけ、「富山のおいしいものが集まる店」を実現したのが黒崎屋だ。

「こだわりの作り手は富山にたくさんいます。でもそのこだわりがいったいどんな価値を生んでいるのかを買い手が知らないままでは、一般的なスーパーより高いものは買われません。ただ、『黒崎屋なら期待以上の食材が買える』と思ってもらえれば、店で見つけて、食べて、その価値を実感いただけます。黒崎屋が生産者とお客さんの間に立って、良いものの価値を伝え、質に納得して気持ちよく買ってもらえる場を作り、売上げで生産者が報われるというサイクルをぐるぐる回したい」

去年は農家との協働でプライベートブランドも開発。サイクルを作るアイデアが次々わき出し、スーパーという「場」で実践に移されている。



誌名の「INTEC TODAY」には、インテックがかかわるすべてのステークホルダーのご支援のもと、1964年の創業から半世紀以上の永きにわたり、一日一日を大切に積み重ね成長してきた感謝の想い、そして、インテックの「未来」を創る「今日」を皆さまにお伝えしたいという想いを込めています。